

委・受託書（モデル案）

収入
印紙

業 務 内 容	【土地】		【建物】			
	委託目的業務	委託	備考	委託目的業務	委託	備考
	1. 表題登記			1. 表題登記		
	2. 地目変更登記			2. 滅失登記		
	3. 合筆登記			3. 表題変更・更正（増築等）		
	4. 分筆登記			4. 表題変更・更正（種類等）		
	5. 地積更正登記			5. 区分建物表題登記		
	6. 地図訂正申出			(A)（棟割・縦割区分）		
	7. 境界確定測量			(B)（分譲マンション等）		
	8. 境界復元			(C)（増築区分）		
	9. 土地調査・測量			(D)（敷地権表示）		
	10. 筆界特定の手続			(E)（共有部分である旨）		
	11. 民間紛争解決手続			6. 建物区分登記		
	12. その他			7. 建物分割登記		
物 件 の 表 示	委託物件の所在地					
	物件の概要					
	注意事項等					
成 果 品	1. 登記完了証又は登記識別情報通知 2. 成果図 3. 申請書類の写し 4. 参考資料又はその写し		5. 筆界確認書又はその写し 6. 境界立会簿又はその写し 7. 現地写真 8. その他			
報 酬 額 等	報酬内訳					
	1. 調査業務	円	4. 書類の作成	円		
	2. 測量業務	円	5. 附随業務	円		
	3. 申請業務	円	6. その他	円		
	(または、別途見積書)		報酬合計額			
			消費税			
			立替金			
			合計			
	(委託者と支払者が別なときは下記へ記名・捺印をお願いします)					
	(支払者) 住 所 _____ 氏 名 _____ 印					
(支払日・方法)						
期 間	着手（予定）年月日	〇〇	年	月	日	
	完了（引渡）年月日	〇〇	年	月	日 予定	
委 託 者	上記のとおり委託しました。		〇〇	年	月 日	
	住 所 氏 名	印				
受 託 者	上記のとおり受託しました。		〇〇	年	月 日	
	住 所 氏 名	土地家屋調査士 印				

収入
印紙

業務委託契約書（モデル案）

委託者 ○○○○（以下「甲」という。）と、受託者 土地家屋調査士○○○○（以下「乙」という。）とは、下記条項に従い業務委託契約を締結する。

（目的）

第1条 この契約は、業務委託内容の履行に関し、互いに遵守すべき事項を定めたものである。

（委託業務の範囲）

第2条 甲が乙に委託する業務の範囲は、業務委託表に掲げる事項とする。

（業務の処理要領）

第3条 乙は、本件業務の実施については受託の趣旨に従い、不動産登記法、その他の関係法令、通達、○○○土地家屋調査士会会則に準拠して、処理しなければならないものとする。

2 乙は、本件業務を他の第三者に一括して行わせることはできないものとする。ただし、その作業内容が、乙の職能に基づく判断を要しない部分については、乙の自己責任において第三者に行わせることができるものとする。

3 隣接地との境界が不明、又は分筆等により新たに標識を設置する場合は、隣接所有者の同意のもと境界標識を設置するものとする。この場合、甲は隣接所有者との筆界立会いに協力するものとする。なお、隣接所有者が不同意のときは境界標識を設置できない場合もありえる。

（成果品の納入）

第4条 乙は、本件業務の完了時に甲又は甲の指定する者へ、委託書記載の成果品を納品しなければならない。

（報酬額の支払い）

第5条 本契約に係わる業務報酬額は、土地家屋調査士○○○○事務所で定める報酬額を基準に甲・乙の合意により定めるものとする。ただし、その定額を予め算出することができない場合は、乙はその概算額を甲に告知し、委託業務の完了、引渡しの際に清算するものとする。

（業務の処理期間）

第6条 業務の標準処理期間は、業務委託表の定めるところによるものとする。ただし、関係者

の承諾等の状況その他、乙の責によらない事由がある場合は甲乙協議により処理期間を延長することができるものとする。

(委託契約の解除)

第7条 甲の都合により、又は、乙が第三者の故意又は過失により業務を継続することができない場合及び筆界確認が不能のため以後業務を処理することができない場合には、甲及び乙はそれぞれ、この委託契約を解除することができるものとする。この場合、甲は乙が既に実施した業務に関する報酬相当額及び乙に損害が生じた場合は、その損害額を乙の請求に基づき支払わなければならないものとする。ただし、乙において第3条の業務処理要領に違反しその他の債務不履行により甲から解除された場合はこの限りではない。

(個人情報保護)

第8条 乙は甲から提供された個人情報等の取り扱いについては土地家屋調査士法、その他の関係法令、個人情報の保護に関するガイドラインに基づき安全管理を図る。なお、乙が**本業務の遂行及び登記申請手続に必要な範囲で個人情報を利用することを認める。**

(契約不適合及び損害賠償責任)

第9条 委託業務の処理内容に関する契約不適合責任及び損害賠償責任の問題が生じた場合には、甲及び乙は、乙の責任の存続期間を業務完了の時から1年とすることに合意する。新たに設置した境界標識の管理責任は、現地引渡しの時をもって甲に帰属し、乙は免責されるものとする。

(反社会的勢力の排除)

第10条 乙は、本契約締結日以降本契約が終了するまでの間、甲に対して次に掲げる事項を表明し、保証する。

- (1) 自らが暴力団、暴力団関係企業、総会屋等若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という。）ではないこと。
- (2) 前号に該当する反社会的勢力が経営に実質的に関与すると認められる関係がないこと。
- (3) 第一号に該当する反社会的勢力に資金等を提供し、又は便宜を供与すると認められる関係がないこと。
- (4) 反社会的勢力に自己又は自社の名義を利用させ、本契約を締結するものでないこと。
- (5) 法的な責任を超えた不当な要求行為をしないこと。
- (6) 自ら又は第三者を利用して、他人に対して脅迫的な言動若しくは暴力行為を用いる行為

を行っていない、又は当該行為を目的としないこと。

(7) 自ら又は第三者を利用して、偽計又は威力を用いて他人の権利等を妨害し、若しくは信用を毀損する行為を行っていない、又は当該行為を目的としないこと。

2 甲は、乙が前項の表明保証に違反、又は違反が発覚した場合、何ら催告することなく本契約を解除することができ、かかる解除によって乙に損害又は損失が生じたとしてもこれを賠償する責を一切負わない。

(その他)

第11条 本契約の内容又は本契約に定めのない事項で甲乙間に疑義が生じた場合には、双方、信義誠実の原則に基づき協議し解決すべきものとする。また、甲と乙との合意により、公正な第三者に参考意見を求めることができるものとする。

2 この契約に関し訴を提起するときは、乙の事務所を管轄する裁判所を第一審裁判所とする。

3 この契約につき、甲及び乙は業務委託表に定める特約事項に合意する。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、1通を保有する。

△△ 年 月 日

委託者

「甲」

住 所 _____

氏 名 _____ (印)

受託者

「乙」

住 所 _____

氏 名 _____ (印)

業務委託表			
業 務 内 容	【土地】		
	1 表題登記 2 地目変更登記 3 合筆登記 4 分筆登記 5 地積更正登記 6 地図訂正申出 7 境界確定測量 8 境界復元 9 土地調査・測量		
業 務 内 容	10 筆界特定の手続 11 民間紛争解決手続 12 その他		
	【建物】		
業 務 内 容	1 表題登記 2 滅失登記 3 表題部変更・更正（増築等） 4 表題部変更・更正（種類等） 5 区分建物表題登記 (A)（棟割・縦割り区分） (B)（分譲マンション等） (C)（増築区分） (D)（敷地権表示） (E)（共有部分である旨）		
	6 建物区分登記 7 建物分割登記 8 建物合併登記 9 建物合体登記 10 建物調査・測量 11 その他		
物件の表示	委託物件の所在地		〇〇市△△町□□番
	物件の概要		土地1筆
	注意事項等		
成 果 品	1 登記完了証 2 成果図 3 申請書類の写し 4 参考資料又はその写し 5 境界確認書又はその写し 6 境界立会簿又はその写し 7 現地写真 8 その他		
報 酬 額	金000,000円		報酬額合計
			消 費 税
報 酬 額			立 替 金
			合 計
注 記	不動産登記法筆界特定手続、筆界確定訴訟及び境界が不明なことによる紛争に関する解決協議並びに鑑定業務等の業務は報酬額に含まれない。		
支 払 方 法	1. △△ 年 月 日 2. △△ 年 月 日 3. △△ 年 月 日 第5条の概算額の場合（要約） 委託業務の完了、引渡しの際に清算する。 第7条の契約解除の場合（要約） 同条第2項のとおり、乙が既に実施した業務の相当額等を甲は乙に支払う。		
処 理 期 間	着手（予定）	△△ 年 月 日	
	完了（引渡）	△△ 年 月 日予定	
特 約			